

【ロシア】ビジネス環境改善に向けた取組

海外立法情報課 小泉 悠

* ロシアは 2020 年までに世界銀行のビジネス環境ランキングで 20 位入りすることを目標としており、近年では特に中小企業向けの環境整備に注力している。

1 ロシアにおけるビジネス環境

従来、ロシアでは事業許可や電力使用等に関わる行政上の手続きが極めて煩雑で時間がかかることや、行政当局の汚職や反社会的勢力との癒着などにより、ビジネス環境は極めて劣悪であるとされていた。2010 年時点における世界銀行の評価によると、ロシアのビジネス環境は評価対象の全 183 か国中 120 位であった（注 1）。しかし、2010 年代以降にビジネス環境の改善策が重点的に進められた結果、2016 年時点でのロシアの順位は、51 位と大幅に上昇している（注 2）。この順位は、中国（84 位）、ブラジル（116 位）、インド（130 位）といった他の新興諸国と比べても格段に高い。また、これらの総合順位の根拠となる個別の評価項目に着目すると、「契約の履行」（5 位）や「資産登録の容易さ」（8 位）など、一部は世界有数の水準に達していると評価されている。ただし、建設許可の取得（119 位）や国外との取引（170 位）といった項目では依然としてロシアのビジネス環境は低い水準にあると評価されており、これらが総合順位を押し下げていると考えられる（表）。このほかにも、依然として汚職が根絶されていないことや行政当局による規制の変更が頻繁であることなど、ビジネス環境面での課題は多い。

表 ロシア及び他の新興諸国のビジネス環境評価

	ロシア	中国	ブラジル	インド	南アフリカ	日本（参考）
総合順位	51 位	84 位	116 位	130 位	73 位	34 位
ビジネス立ち上げの容易さ	41 位	136 位	174 位	155 位	120 位	81 位
建設許可取得	119 位	176 位	169 位	183 位	90 位	68 位
電力使用手続	29 位	92 位	22 位	70 位	168 位	14 位
資産登録	8 位	43 位	130 位	138 位	101 位	48 位
資金調達	42 位	79 位	97 位	42 位	59 位	79 位
少数株主の保護	66 位	134 位	29 位	8 位	14 位	36 位
納税手続	47 位	132 位	178 位	157 位	20 位	121 位
国外との取引	170 位	96 位	145 位	133 位	130 位	52 位
契約履行	5 位	7 位	45 位	178 位	119 位	51 位
破産処理	51 位	55 位	62 位	136 位	41 位	2 位

（出典）次の資料に依拠して筆者が作成。Doing Business. World Bank, 2016.

2 ロシア政府による取組

ロシアのビジネス環境改善の背景としては、ロシア政府による積極的な取組が指摘できる。プーチン大統領は、2012年5月7日大統領令第596号「長期経済政策について」(注3)でビジネス環境の改善を重点課題の一つに掲げ、世界銀行のビジネス環境ランキングにおけるロシアの順位を2015年までに50位、2018年までに20位に上昇させるようロシア政府に命じた。ロシア政府は同大統領令に基づいて各種の規制緩和や行政手続の迅速化などを進めており(注4)、その積み重ねが前述したビジネス環境ランキングの大幅な上昇につながったものと見られる。ランキング50位という目標については2016年でほぼ達成されたため、今後は2018年までにランキング20位に入ることが目標になると見られる。

近年、特に重視されているのが中小企業振興である。ロシアの中小企業は業種別に定義されており、たとえば製造業や運輸・通信業の場合には従業員100人以上500人未満が中規模企業、100人未満が小規模企業となる。ロシアでは現在もソ連時代以来の大規模国営企業が経済の中心を担っているが、市場のニーズに対するより柔軟な対応や技術革新を実現するためには中小企業の発展が重要であることは従来から指摘されてきた。このため、2007年7月24日連邦法第209号「ロシア連邦における中小企業の発展について」(注5)の施行、ロシア連邦政府による「連邦中小企業支援プログラム」の実施、中小企業発展基金の設立などを通じて、中小企業の事業環境整備が進められてきた。最近の主な取組としては、中小企業に対する資金供給、法務相談、マーケティング、宣伝などの支援を提供する国有企業「中小企業コーポレーション」が2015年に設置された。2016年7月3日連邦法第316号「ロシア連邦行政規則違反法典の改正について」(注6)では、中小企業が生命・財産等の実害を伴わない軽微な違反を行った場合、初回に限って行政罰を免除し、代わりに予防措置を義務付けることが行政規則違反法典に盛り込まれた。2016年7月3日連邦法第325号「ロシア連邦刑法典及びロシア連邦刑事訴訟法典の改正について」(注7)では、中小企業を含む企業の活動が法的圧力を受けることを回避するため、軽微な経済事件(契約不履行等を指すと見られる)は刑事罰及び刑事訴訟の対象から除外された。上記2件の法改正について、ロシア政府はビジネス環境の改善を目的とするものとしている。

注(インターネット情報は2016年7月14日現在である。)

- (1) *DOING BUSINESS 2010*. World Bank, 2010, p.4. <<http://www.doingbusiness.org/~media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB10-FullReport.pdf>>
- (2) *DOING BUSINESS 2016*. World Bank, 2016, p.6. <<http://www.doingbusiness.org/Reports/Subnational-Reports/~media/giawb/doing%20business/documents/profiles/country/RUS.pdf>>
- (3) Указ Президента РФ от 07.05.2012 N 596. *О долгосрочной государственной экономической политике*. <<https://rg.ru/2012/05/09/gospolitika-dok.html>>
- (4) その多くは行政規則レベルの細かな改正である。毎年の改善策の概要は以下から閲覧できる。*Business Reforms in Russian Federation*. <<http://www.doingbusiness.org/reforms/overview/economy/russia>>
- (5) Федеральный закон Российской Федерации от 24.07.2007 г. N 209-ФЗ. *О развитии малого и среднего предпринимательства в Российской Федерации*. <<https://rg.ru/2007/07/31/biznes-doc.html>>
- (6) Федеральный закон от 03.07.2016 N 316-ФЗ. *О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях*. <<http://kremlin.ru/acts/bank/41054>>
- (7) Федеральный закон от 03.07.2016 N 325-ФЗ. *О внесении изменений в Уголовный кодекс Российской Федерации и Уголовно-процессуальный кодекс Российской Федерации*. <<http://kremlin.ru/acts/bank/41071>>